

参考 実施計画書(実績報告書)における相殺交付額記載例

(別紙1)

〇〇年度 多面的機能支払交付金事業実施計画書(実績報告書)

1. 事業の目的

2. 事業計画(実績)及びその内容

相殺する返還相当額を事業費・国費別に記載する。

(1) 農地維持支払交付金
ア. 基本単価

相殺後の交付額を記載する。

区分	交付単価	対象農用地面積	交付額(事業費)	交付額(国費)	備考
田 ①		1,000 a	290,000 円	145,000 円	【相殺額(事業費): 10,000円】 【相殺額(国費): 5,000円】
基本単価	3,000 (円/10a)	1,000 a	300,000 円	150,000 円	
畑 ②		a	円	円	
基本単価	(円/10a)	a	円	円	
草地 ③		a	円	円	
基本単価	(円/10a)	a	円	円	
計 ①+②+③		1,000 a	290,000 円	145,000 円	

(注1) 区分及び交付単価は、都道府県が策定した要綱基本方針に従い記載し、市町村により異なる場合は行を追加すること。

(注2) 相殺交付を行っている場合は、備考に相殺額を記載すること。(記載例:【相殺額(事業費):〇〇円】、【相殺額(国費):〇〇円】)

(2) 資源向上支払交付金

ア. 地域資源の質的向上を図る共同活動
(ア) 基本単価

相殺後の交付額を記載する。相殺する返還相当額を事業費・国費別に記載する。

区分	交付単価	対象農用地面積	交付額(事業費)	交付額(国費)	備考
田 ①		1,000 a	230,000 円	115,000 円	【相殺額(事業費): 10,000円】 【相殺額(国費): 5,000円】
基本単価	2,400 (円/10a)	1,000 a	240,000 円	120,000 円	
基本単価×5/6	(円/10a)	a	円	円	
継続地区の交付単価	(円/10a)	a	円	円	
継続地区の交付単価×5/6	(円/10a)	a	円	円	
畑 ②		a	円	円	
基本単価	(円/10a)	a	円	円	
基本単価×5/6	(円/10a)	a	円	円	
継続地区の交付単価	(円/10a)	a	円	円	
継続地区の交付単価×5/6	(円/10a)	a	円	円	
草地 ③		a	円	円	
基本単価	(円/10a)	a	円	円	
基本単価×5/6	(円/10a)	a	円	円	
継続地区の交付単価	(円/10a)	a	円	円	
継続地区の交付単価×5/6	(円/10a)	a	円	円	
計 ①+②+③		1,000 a	230,000 円	115,000 円	

(注1) 区分及び交付単価は、都道府県が策定した要綱基本方針に従い記載し、市町村により異なる場合は行を追加すること。

(注2) 相殺交付を行っている場合は、備考に相殺額を記載すること。(記載例:【相殺額(事業費):〇〇円】、【相殺額(国費):〇〇円】)

(イ)加算単価(加算措置の適用がある場合のみ、記載する)

a.多面的機能の更なる増進に向けた活動への支援

区分	交付単価	対象農用地面積	交付額(事業費)	交付額(国費)	備考
田 ①		a	円	円	
加算単価	(円/10a)	a	円	円	
畑 ②		a	円	円	
加算単価	(円/10a)	a	円	円	
草地 ③		a	円	円	
加算単価	(円/10a)	a	円	円	
計 ①+②+③		a	円	円	

(注1)区分及び交付単価は、都道府県が策定した要綱基本方針に従い記載し、市町村により異なる場合は行を追加すること。

(注2)相殺交付を行っている場合は、備考に相殺額を記載すること。(記載例:【相殺額(事業費):○○円】、【相殺額(国費):○○円】)

加算措置の 対象組織数
組織

b.農村協働力の深化に向けた活動への支援(R5廃止)

区分	交付単価	対象農用地面積	交付額(事業費)	交付額(国費)	備考
田 ①		a	円	円	
加算単価	(円/10a)	a	円	円	
畑 ②		a	円	円	
加算単価	(円/10a)	a	円	円	
草地 ③		a	円	円	
加算単価	(円/10a)	a	円	円	
計 ①+②+③		a	円	円	

(注1)区分及び交付単価は、都道府県が策定した要綱基本方針に従い記載し、市町村により異なる場合は行を追加すること。

(注2)相殺交付を行っている場合は、備考に相殺額を記載すること。(記載例:【相殺額(事業費):○○円】、【相殺額(国費):○○円】)

加算措置の 対象組織数
組織

c.水田の雨水貯留機能の強化(田んぼダム)を推進する活動への支援

区分	交付単価	対象農用地面積	交付額(事業費)	交付額(国費)	備考
田		a	円	円	
加算単価	(円/10a)	a	円	円	
計		a	円	円	

(注1)区分及び交付単価は、都道府県が策定した要綱基本方針に従い記載し、市町村により異なる場合は行を追加すること。

(注2)相殺交付を行っている場合は、備考に相殺額を記載すること。(記載例:【相殺額(事業費):○○円】、【相殺額(国費):○○円】)

加算措置の 対象組織数
組織

d.環境負荷低減の取組への支援

区分	交付単価	対象農用地面積	交付額(事業費)	交付額(国費)	備考
長期中干し	800 (円/10a)	a	円	円	
冬期湛水	4,000 (円/10a)	a	円	円	
夏期湛水	8,000 (円/10a)	a	円	円	
中干し延期	3,000 (円/10a)	a	円	円	
江の設置等	作溝実施	4,000 (円/10a)	円	円	
	作溝未実施	3,000 (円/10a)	円	円	

加算措置の 対象組織数 (特定事業実施者含む)
組織

イ. 施設の長寿命化のための活動

区分	交付単価	対象農用地面積	交付上限額(事業費)	交付上限額(国費)	備考
田 ①		a	円	円	
交付単価	(円/10a)	a	円	円	
交付単価×5/6	(円/10a)	a	円	円	
1集落200万円		a			
畑 ②		a	円	円	
交付単価	(円/10a)	a	円	円	
交付単価×5/6	(円/10a)	a	円	円	
1集落200万円		a			
草地 ③		a	円	円	
交付単価	(円/10a)	a	円	円	
交付単価×5/6	(円/10a)	a	円	円	
1集落200万円		a			
保安全管理する区域内に 存在する集落数 ④	(円/集落)	集落数	円	円	
計 ①+②+③+④		a	円	円	
交付額			交付額(事業費) 290,000 円	交付額(国費) 145,000 円	【相殺額(事業費): 10,000円】 【相殺額(国費): 5,000円】

相殺する返還相当額を事業費・国費別に記載する。
なお、この相殺額が、別紙4(別紙3が該当する県は別紙3も)の当該年の相殺交付額と整合する。

相殺後の交付額を記載する。

(注1)区分及び交付単価は、都道府県が策定した要綱基本方針に従い記載し、市町村により異なる場合は行を追加すること。
(注2)1集落200万円の対象農用地面積には、1集落200万円の上限額が適用される対象組織の対象農用地面積を記載すること。
(注3)相殺交付を行っている場合は、備考に相殺額を記載すること。(記載例:【相殺額(事業費):○○円】、【相殺額(国費):○○円】)

ウ. 組織の体制強化に対する支援(R7拡充)

区分	交付単価	対象組織数	交付額(事業費)	交付額(国費)	備考
	400,000 (円/組織)	組織	円	円	

エ. 組織の広域化・体制強化 (R6廃止)

区分	交付単価	対象組織数	交付額(事業費)	交付額(国費)	備考
3集落以上または 50ha以上200ha未満	40,000 (円/組織)	組織	円	円	
200ha以上1,000ha未満ま たは特定非営利活動法人	80,000 (円/組織)	組織	円	円	
1,000ha以上	160,000 (円/組織)	組織	円	円	

(注)北海道にあつては、3集落以上または1,500ha以上3,000ha未満のとき40,000円/組織、3,000ha以上15,000ha未満のとき80,000円/組織、15,000ha以上のとき160,000円/組織に置き換えること。

3. 経費の配分

区 分	交付金に係る事業に要する経費(交付金に係る事業に要した経費)	負担区分			備考
		国 費	都道府県費	市町村費	
農地維持支払交付金	円	円	円	円	
資源向上支払交付金	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

(注) 備考欄には、消費税仕入控除額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合は「含税額」をそれぞれ記入すること。

4. 事業の完了(予定)年月日

〇〇年〇月〇日

5. 収支予算(収支精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減額		備考
			増	減	
国庫負担金	円	円	円	円	
農地維持支払交付金	円	円	円	円	
資源向上支払交付金	円	円	円	円	
都道府県費	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減額		備考
			増	減	
農地維持支払交付金	円	円	円	円	
資源向上支払交付金	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

< 施行注意 >

実績報告の際には、「2. 事業計画及びその内容」及び「3. 経費の配分」は変更となった部分について、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書とし、変更前を()書で上段に記載するとともに、「交付金に係る事業に要する経費」を「交付金に係る事業に要した経費」、「5. 収支予算」を「5. 収支精算」、「本年度予算額」を「本年度精算額」、「前年度予算額」を「本年度予算額」に置き換えるものとする。

多面的機能支払交付金交付要綱別紙様式第5号の添付資料として提出する場合は、「3. 経費の配分」の国費額及び「5. 収支予算(収支精算)」の国庫負担金の本年度予算額の記入を省略することも可能とする。